

長期戦略やグローバル・ストックテイクを踏まえ、我が国の温暖化対策の取組強化・目標の前進を図ります。

1. 事業目的

- ① パリ協定・COP21決定に基づく「貢献」（NDC）について、2025年に新たなNDCを提出する。
- ② 地球温暖化対策計画について、2022年度に見直しを行う。

2. 事業内容

パリ協定に基づく長期戦略において、今世紀後半のできるだけ早期に「脱炭素社会」を実現することを掲げられた。また、2023年には、各国の取組を強化するため、「グローバル・ストックテイク」が行われる。これらを踏まえ、2025年に新たなNDC(温室効果ガス削減目標)を策定・提出する必要がある、それに向けた対策・施策を検討する。

- ・削減目標達成・前進のための対策・施策検討
- ・再エネ導入拡大によるCO₂削減効果検討
- ・社会・交通システムの脱炭素化実現方策検討
- ・消費形態の変革によるエネルギー需要低減対策・施策検討（シェアリングエコノミーなど）

3. 事業スキーム

- 事業形態 委託事業
- 委託先 民間事業者・団体
- 実施期間 平成29年度～令和6年度

4. 事業イメージ

